

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第34期) 至 平成16年3月31日

株式会社 **朝日ラバー**

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2

(281-038)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	46
2. 財務諸表等	47
(1) 財務諸表	47
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第34期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 林吉
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 （福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地） 日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	3,140,675	3,582,813	2,907,285	3,154,877	3,449,849
経常利益(千円)	300,050	336,796	85,469	159,465	211,103
当期純利益(千円)	141,715	189,458	10,888	75,124	112,532
純資産額(千円)	2,210,201	2,348,041	2,311,350	2,339,484	2,430,943
総資産額(千円)	3,747,053	4,084,026	4,907,630	5,051,414	5,204,059
1株当たり純資産額(円)	592.32	524.39	517.64	525.20	547.06
1株当たり当期純利益(円)	40.39	42.34	2.44	16.85	25.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.99	57.49	47.10	46.31	46.71
自己資本利益率(%)	7.22	8.31	0.47	3.23	4.72
株価収益率(倍)	37.15	18.89	262.81	26.59	29.78
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	247,442	426,140	194,498	529,523	314,272
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	326,786	163,174	712,388	535,629	355,777
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	66,106	74,218	981,763	30,933	128,629
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	106,786	446,106	911,860	876,821	696,259
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	158 [21]	166 [39]	174 [39]	176 [30]	174 [43]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第32期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第33期及び第34期については希薄化効果を有している潜在株式がないため、それぞれ記載しておりません。

4. 第33期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	3,130,577	3,567,098	2,872,559	3,105,122	3,405,568
経常利益 (千円)	309,629	336,977	79,985	144,090	185,968
当期純利益 (千円)	151,861	185,188	4,177	60,674	90,256
資本金 (千円)	479,350	479,350	479,350	479,350	479,350
発行済株式総数 (株)	3,732,100	4,478,520	4,478,520	4,478,520	4,478,520
純資産額 (千円)	2,208,121	2,348,613	2,302,032	2,315,498	2,387,191
総資産額 (千円)	3,727,369	4,067,493	4,886,254	5,006,867	5,119,173
1株当たり純資産額 (円)	591.66	524.42	515.55	519.81	537.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	43.27	41.35	0.93	13.61	20.28
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.24	57.74	47.11	46.25	46.63
自己資本利益率 (%)	7.77	8.13	0.18	2.63	3.84
株価収益率 (倍)	34.67	19.35	688.17	32.92	37.12
配当性向 (%)	30.7	24.2	1,068.8	73.4	49.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	147 [21]	153 [39]	163 [39]	164 [30]	163 [43]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお[]は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第32期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第33期及び第34期については希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

4. 平成12年11月20日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

5. 第30期の1株当たり配当額12.50円は、創立30周年記念配当5円を含んでおります。

6. 第32期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

7. 第33期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社取締役会長伊藤 巖は、電気機器、車輛、医療、時計用等のゴム小物部品の製造販売を主目的として、有限会社朝日ラバーを昭和45年5月6日に資本金2,000千円で東京都北区に設立いたしました。その後、より一層の業容拡大を図るために、組織変更を目的として昭和51年6月22日に株式会社朝日ラバーを設立いたしました。

年月	事項
昭和51年6月	株式会社朝日ラバーを埼玉県川口市江戸袋に設立。彩色用ゴム製品『アサカラー』の開発に成功し、生産を開始する。弱電用高精密ゴム製品『ホルダー』の生産を開始する。
昭和51年11月	米国の安全規格(UL)4点を取得し、UL認定工場となる。
昭和55年3月	本社工場を埼玉県川口市赤井283番地に移転。弱電用高精密ゴム製品『接点ラバー』の生産を開始する。
昭和61年2月	弱電用高精密ゴム製品『リング』の生産を開始する。
昭和61年10月	福島県西白河郡泉崎村に福島工場を建設し、操業を開始する。
昭和62年4月	研究開発部門を独立させ、株式会社ファインラバー研究所を設立、研究開発体制の強化を図る。
平成元年10月	福島工場に生産能力を拡大するため第二工場を建設する。
平成元年11月	医療用ゴム製品の生産を開始する。
平成2年6月	スポーツ用ゴム製品『卓球用ゴム製品』の生産を開始する。
平成5年11月	福島工場に生産能力を拡大するため第三工場を建設する。
平成6年3月	本社・工場のうち工場部門を福島工場に移転する。
平成6年11月	弱電用高精密ゴム製品『電池用ゴム製品』の生産を開始する。
平成7年4月	管理部門を福島工場に移転。大阪府大阪市城東区に大阪営業所を開設、中部日本以西の販売強化を図る。
平成7年9月	埼玉県川口市赤井3丁目に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
平成7年10月	米国市場の拡販のため、イリノイ州パラタイン市に北米連絡事務所を開設する。
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年6月	北米連絡事務所を海外拡販のため独立させ、ARI INTERNATIONAL CORPORATIONを設立。
平成12年1月	営業及び管理部門の強化のため埼玉県さいたま市大宮区(旧大宮市)に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
平成14年3月	福島工場近接地に医療工場として第二福島工場を新設し、操業を開始する。
平成16年6月	中国・アジア向け拠点として上海に上海駐在事務所を開設する。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社により構成されており、自動車（車載）用機器、情報通信機器、電子機器、産業機器、スポーツ用品等に使用される工業用ゴム製品及び医療用・衛生用ゴム製品の製造・販売を主たる業務としております。

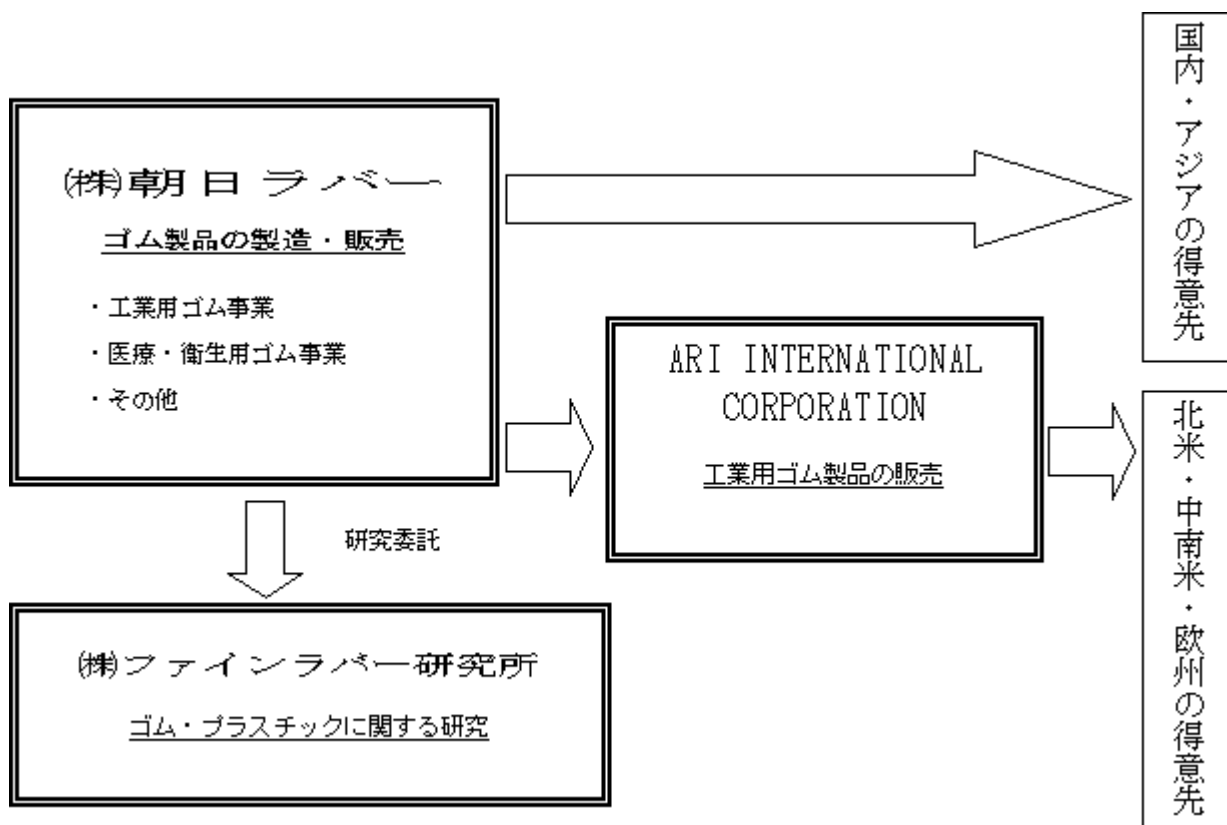
当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 工業用ゴム事業.....主要な製品は、車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、文房具用、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社が製造し、国内及びアジアへ販売するほか、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業.....主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。
- (3) その他.....主要な製品は、電子時計用ゴム製品、硬質ゴム・軟質ゴムとの複合製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社(株)ファインラバー研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。

事業内容及び各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ARI INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ合衆国 イリノイ州	200 千US\$	工業用ゴム事業	100	当社工業用ゴム製品を海外に販売しております。役員の兼任があります。
(株)ファインラバー研究所	埼玉県さいたま市 大宮区	10	工業用ゴム事業、 医療・衛生用ゴム事業、その他	100	当社よりゴム製品の研究開発を委託しております。役員の兼任があります。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
工業用ゴム事業、その他	90	(29)
医療・衛生用ゴム事業	26	(2)
全社(共通)	58	(12)
合計	174	(43)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。

3. 工業用ゴム事業とその他の従業員数は、セグメント別に区分できないため、集約して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
163(43)	31.6	9.2	4,412,699

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員、嘱託、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半はイラク戦争の影響や厳しい雇用情勢など景気の先行きに不透明感が漂う中、後半からは輸出の好調に支えられながら、企業収益は製造業を中心として徐々に改善の傾向が見られてきました。さらに、民間設備投資が増加に転じ、個人消費も回復傾向が見られるなど、国内景気は緩やかな回復の兆しが表れはじめました。

工業用ゴム製品を扱う業界おきましては、自動車関連製品は自動車生産台数の微増推移や電子機器及び通信機器関連製品の増産による改善が見られたものの、引き続き海外生産移転による価格競争の激化などにより、全般的には横ばいで推移いたしました。

このような環境下において当社グループは、当期からスタートいたしました「第8次中期経営計画」のもとに、開発製品の積極的な市場参入、既存製品の徹底した改善による品質向上と拡販、一層の合理化による経費削減を推進し、お客様第一を掲げて諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は34億4千9百万円（前期比9.3%増）、経常利益は2億1千1百万円（前期比32.4%増）、当期純利益は1億1千2百万円（前期比49.8%増）となりました。

主要製品群別の概況は、以下のとおりであります。

[工業用ゴム事業]

<彩色用ゴム製品>

当社独自開発製品のアサ・カラー（小型電球彩色用のゴム）は、車載機器の光源が電球からLEDへ変化することに伴う売上減少により、前期比17.6%減となりました。一方、開発製品のLEDホワイトキャップ（LEDの光に豊富なカラーバリエーションを付加する彩色ゴム）は、車載機器の照明分野に向けて本格的な量産がスタートした結果、連結売上高は2億4千6百万円（前期比283.0%増）となり、主力製品としてのポジションを確保いたしました。

また、新分野展開に向け開発した超透明シリコンについても用途拡大に努め、1億1千4百万円（前期比808.4%増）となりました。

以上の結果、彩色用ゴム製品の連結売上高は13億7千8百万円（前期比5.8%増）となりました。

<弱電用高精密ゴム製品>

電子機器、通信関連機器や情報関連機器向けの弱電用高精密ゴム製品は、パソコン、携帯電話や家電製品等に使用されており、海外生産へのシフトによる厳しい価格競争の中、顧客ニーズに対応するための高機能化と複合化に積極的に取り組んだ結果、連結売上高は11億2千1百万円（前期比11.3%増）となりました。

<スポーツ用ゴム製品>

スポーツ用ゴム製品は、当社の得意とする高品質・高性能製品を中心とした受注活動、積極的な新機種の量産化に努め、連結売上高は2億5千4百万円（前期比19.5%増）となりました。

<その他の工業用ゴム製品>

その他の工業用ゴム製品は、新たな開発製品の量産化、新機種製品の受注獲得により、連結売上高は3億4千5百万円（前期比7.1%増）となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業としての連結売上高は31億円（前期比8.9%増）となりました。

[医療・衛生用ゴム事業]

< 医療・衛生用ゴム製品 >

医療用ゴム製品は、価格的には厳しいものの既存製品のシェア拡大及び新規取引先開拓により、連結売上高は前期比20.7%増となりました。

また、衛生性、通気性、衝撃吸収性を追求した衛生用ゴム製品は、用途開発、試作品の提供や販売ルートの確立に積極的に取り組み、連結売上高は前期比6.2%増となりました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業としての連結売上高は3億3千9百万円（前期比20.2%増）となりました。

[その他]

< その他 >

その他の製品では、他事業への資源の集中に伴い受注活動の展開を控えた結果、連結売上高は1千万円（前期比62.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1億8千万円減少し、6億9千6百万円（前期比20.6%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3億1千4百万円の収入（同40.6%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が増加したことがあったものの、法人税等の支払い、未払消費税等の減少及び第4四半期の売上増加に伴う売上債権の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5千5百万円の支出（同33.6%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が少なかったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億2千8百万円の支出（同315.8%増）となりました。

これは主に短期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
工業用ゴム事業	3,014,582	7.4
医療・衛生用ゴム事業	337,417	20.7
その他	9,882	59.8
合計	3,361,882	8.0

(注) 1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
工業用ゴム事業	3,132,593	7.5	236,131	13.3
医療・衛生用ゴム事業	349,466	25.9	35,585	41.2
その他	9,438	63.5	227	72.7
合計	3,491,498	8.5	271,944	16.0

(注) 1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
工業用ゴム事業	3,100,720	8.9
医療・衛生用ゴム事業	339,084	20.2
その他	10,044	62.0
合計	3,449,849	9.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しといたしましては、中国・アジアの順調な経済成長や企業収益の改善による民間設備投資や個人消費の回復傾向に支えられ、国内景気は徐々に回復基調が鮮明となりつつありますが、地方経済や円高懸念など依然として不安材料が内在しており、本格的な景気回復へはまだまだ楽観視できない状況が続くと思われま

す。このような状況のもとで当社グループといたしましては、「個性を尊重し、特徴ある企業に高めよう」「豊かな人間関係、生活の向上を目指し社会に奉仕しよう」の社訓に基づき、第8次中期経営計画の目標達成に向け、製造業としての原点である品質第一、お客様に喜んでいただけるものづくり、お客様のニーズにマッチした商品開発を進め、収益力の向上に全社を挙げて取り組んでまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 為替変動による業績への影響について

現在、当社グループにおける輸出比率は10%前後であるものの、国内主要取引先のアジア地域を中心とした海外生産移転により、今後は当社グループにおいてもマーケットの拡大が期待されるアジア地域への拡販に注力することにより、現在よりも輸出比率が増加するものと思われま

(2) 不動産の保有に係わるリスク

当社グループは、本社及び福島工場等において不動産を保有しておりますが、地価の変動等によって減損損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任法による損害賠償責任発生リスクについて

当社グループの多くの製品は、自動車関連、電子電気関連、医療関連の重要な機能部品として使用されていることから、全製品の品質管理体制のより一層の整備、品質保証体制の完備を実施してまいりますが、万が一、品質不具合が流出した場合、当社グループの製品の品質不具合により顧客に損失をもたらす危険性があり、損失に対する責任を問われる可能性があります。

(4) 地震等による影響について

当社の生産拠点である福島工場、第二福島工場は福島県西白河郡泉崎村にあります。福島県は比較的地震の影響が少ない地域といわれておりますが、東北地方は地震が多く発生している地域でもあります。将来の地震の発生に備え、建物、生産設備、製品、仕掛品など当社の資産が地震や火災等により損傷・損失しないよう対策を講じるなど充分配慮しておりますが、大地震発生後には一時的に生産活動が停止する可能性があり、また当社の生産設備に重大な影響を及ぼす可能性があります。

このように、当社の生産拠点である福島県や東北地方において大地震等の自然災害や火災等の事故等、当社の生産設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社が受ける影響は大なるおそれがあります。

なお、上記中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、構造的転換を余儀なくされる情勢の中で、高度情報化社会、高齢化社会及び地球環境保護活動への対応を推進するとともに、コア技術を高める活動やゴム製品を通じて社会に貢献していくため、自動車、情報通信、医療・介護分野で、今後に事業化できる製品の研究開発を進めております。現在の研究開発は当社事業部毎の技術グループ及び子会社である㈱ファインラバー研究所において工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業を中心に推進されております。研究開発スタッフはグループ全員で13名ののぼり、これは全従業員の7.5%に当たっております。当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億1千8百万円であります。

(1) 工業用ゴム事業

主に㈱ファインラバー研究所が中心となって、工業用ゴム製品の素材開発、製品開発、生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っております。当連結会計年度の主な研究成果又は開発中のものは、次のものがあります。

LEDホワイトキャップ

彩色照明事業部では、従来の色調管理幅を約半分にまで縮めることが出来るようになり、最も精度の要求される自動車関連市場への供給を開始しました。

さらに、㈱ファインラバー研究所では、次世代照明用の蛍光体開発を進め、量産化のための最適化実験を推進し、各メーカーへのサンプル提供により、使用方法も含めた提案を実施し、よりニーズにマッチした素材に改良を重ねております。

超透明シリコーン

彩色照明製品事業部による応用開発によって、シリコーンゴムの特性を生かした視認性向上用フィルターとして携帯端末機器の視認性向上用として採用され、量産化に取り組んでおります。

また、光機能デバイスとしての開発も進み、一部量産化がされました。

今後、ますます重要になるデバイス関係に対し、シリコーンの良さを生かした、耐熱・耐候・近紫外線透過特性の優れた素材開発を推進してまいります。

SLAT

無溶剤型接着技術は、高機能製品事業部を中心に複合製品として自動車分野、情報通信分野への供給開発を進めております。

その他

高機能製品事業部では、自動車分野向け製品へのソリューションを続けてきており、自動車メーカー向けの重要部品の開発に取り組み、従来の方式から脱却したものづくりで技術向上を図っております。

(2) 医療・衛生用ゴム事業

医療製品事業部及び㈱ファインラバー研究所が引き続き、接触用超高衛生性ゴム栓の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な研究成果又は開発中のものは、次のものがあります。

ディスプレイザブル医療製品

接液タイプの高衛生性の薬用ゴム栓で、医療ミスや院内感染防止などの要求に応えられ、様々な液体薬品にも耐え得る素材を開発し、量産化への工程確立のための様々な条件設定を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の判断・見積りの度合いが高いものとして以下のものがあります。

(収益の認識)

当社グループの売上高は、顧客への出荷日をもって計上しております。また、売上高のうち金型の売上高は、顧客指定の手続きを経て、検収が確定したものを計上しております。

(有価証券)

時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法により算出しております。また、時価のある有価証券については、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合に、時価が著しく下落したものとして減損処理をしております。

(貸倒引当金)

当社グループは債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性)

繰延税金資産については、将来の課税所得の充分性やタックスプランニングについて十分に検討のうえ、将来の税金負担を軽減させる効果を有する将来減算一時差異等についてのみ、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,704百万円（前連結会計年度末2,493百万円）となり、211百万円増加しました。その主な要因は、当連結会計年度の第4四半期の販売が前連結会計年度に比べ好調であったことから受取手形及び売掛金の残高が増加（前期比139百万円増）したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における有形固定資産の残高は、1,972百万円（前連結会計年度末2,105百万円）となり、132百万円減少しました。その主な要因は、建物及び構築物（前期比55百万円減）が当連結会計年度における設備投資が少額であったため、減価償却実施額が設備投資額を大幅に上回ったことにより減少、機械装置及び運搬具（前期比74百万円減）が医療用ゴム製品設備の除却、その他ゴム製品設備の売却により減少したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における投資その他の資産の残高は、522百万円（前連結会計年度末443百万円）となり、78百万円増加しました。その主な要因は、投資有価証券の時価の回復による増加（前期比50百万円増）、社債償還に備えた長期性預金の増加（前期比36百万円）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,379百万円（前連結会計年度末1,462百万円）となり、82百万円減少しました。その主な要因は、売上高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加（前期比111百万円増）があったものの、短期借入金（前期比153百万円減）、一年内返済予定の長期借入金（前期比46百万円減）の減少などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,393百万円(前連結会計年度末1,249百万円)となり、143百万円増加しました。その主な要因は、次期への設備資金として調達した長期借入金の増加(前期比121百万円増)によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、2,430百万円(前連結会計年度末2,339百万円)となり、91百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加(前期比67百万円増)及び時価の回復に伴うその他有価証券評価差額金の増加(前期比32百万円増)によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は3,449百万円(前期比9.3%増)、売上総利益は1,181百万円(前期比7.5%増)、営業利益は233百万円(前期比34.9%増)、当期純利益は112百万円(前期比49.8%増)となりました。当期はアサカラーの売上減少(前期比17.6%減)があったものの、LEDホワイトキャップの車載機器での量産開始による売上増加(前期比283.0%増)、用途拡大による超透明シリコンの売上増加(前期比808.4%増)があったことにより前期比増収となりました。

当連結会計年度には営業外費用では主として外貨普通預金の期末レート換算替等による為替差損11百万円、特別損失ではクレーム損害負担金6百万円の計上がありました。前連結会計年度に計上しました給与規程の改訂に伴う退職給付過去勤務債務の償却(25百万円)がないこと、売上高の増加(前期比294百万円増)及び販売費及び一般管理費の抑制(販売費及び一般管理費率 前期比1.9%改善)に努めたことにより経常利益、当期純利益とも前期比増益となりました。

なお、事業別の売上高分析は、「第2事業の状況」「1業績等の概要」「(1)業績」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、主に既存製品の量産化・省力化投資、新規製品開発投資として、総額1億3千6百万円を実行いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)		合計(千円)
福島工場(福島県西白河郡泉崎村)	工業用ゴム事業 その他	工業用ゴム製品・その他の製造	334,504	272,181	135,070 (24,296)	78,413	820,169	103 [38]
第二福島工場(福島県西白河郡泉崎村)	医療・衛生用ゴム事業	医療・衛生用ゴム製品の製造	274,923	158,085	34,632 (6,698)	12,408	480,049	25 [2]
本社(埼玉県さいたま市大宮区)	販売業務・管理業務	統括業務施設	199,889	3,114	299,500 (423)	4,798	507,303	32 [2]

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社(従業員9人)

(株)ファイナラパー研究所は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

(3) 在外子会社(従業員2人)

ARI INTERNATIONAL CORPORATIONは記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
当社福島工場	福島県西白河郡泉崎村	工業用ゴム事業	工業用ゴム関連設備	246,491	-	自己資金及び借入金	平成16年4月	平成17年2月	20%増加
当社第二福島工場	福島県西白河郡泉崎村	医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム関連設備	85,687	-	自己資金及び借入金	平成16年4月	平成17年3月	30%増加

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,478,520	4,478,520	日本証券業協会	-
計	4,478,520	4,478,520	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

平成14年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	370	370
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	185,000	185,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	535	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 535 資本組入額 268	同左
新株予約権の行使の条件	1. 当社ならびに当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要するものとします。 2. 新株予約権の譲渡及び質入れその他一切の処分は認めないものとします。 3. その他の細目については、新株予約権割当契約書の定めに従うものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。ただし、本件新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡できないことを規定するものとします。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年9月11日 (注)1	500	3,732	189,500	479,350	189,500	420,590
平成12年11月20日 (注)2	746	4,478	-	479,350	-	420,590

(注) 1 . 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 805円

資本組入額 379円

2 . 50円額面株式1株を1.2株に分割

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	8	1	27	1	-	884	921	-
所有株式数 (単元)	-	750	2	439	126	-	7,377	8,694	131,520
所有株式数の 割合(%)	-	8.6	0.0	5.0	1.5	-	84.9	100	-

(注) 1 . 自己株式34,832株は、「個人その他」に69単元及び「単元未満株式の状況」に332株を含めて記載しております。

2 . 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、300株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤 巖	埼玉県さいたま市緑区太田窪3丁目15-16	1,149	25.7
白井 精一	愛知県一宮市富士3-5-25	192	4.3
室井 豊	埼玉県新座市あたご3丁目2-11	134	3.0
朝日ラバー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	126	2.8
有限会社本宮商事	埼玉県さいたま市緑区太田窪3丁目15-16	124	2.8
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	113	2.5
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3丁目25	97	2.2
伊藤 潤	埼玉県さいたま市緑区太田窪3丁目15-16	80	1.8
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	78	1.7
横山 林吉	埼玉県さいたま市緑区大牧1441-10	68	1.5
計		2,164	48.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,312,500	8,625	-
単元未満株式	普通株式 131,520	-	-
発行済株式総数	4,478,520	-	-
総株主の議決権	-	8,625	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	34,500	-	34,500	0.77
計	-	34,500	-	34,500	0.77

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに子会社の役員及び従業員 233名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る金額で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月26日決議)	80,000	50,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	80,000	50,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は1.8%であります。

2. 資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、市場に流通する当社株式が当初の見込みを下回り買付が困難であったことと、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた利益配当を継続して実施していくことを原則としております。今後は、株式分割や投資単位の引下げによる利益還元と流動性向上等、より一層株主の皆様への適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株につき10円の配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される技術革新への対応と競争力強化のための設備投資に充てることにより、業績の向上、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	2,500	1,750	1,020	630	825
最低(円)	460	770	455	380	380

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	700	605	575	620	670	825
最低(円)	468	510	530	560	565	635

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	伊藤 巖	昭和9年1月28日生	昭和31年10月 東全ゴム株式会社入社 昭和45年5月 有限会社朝日ラバー設立、 代表取締役就任 昭和51年6月 当社設立、代表取締役社長 就任 平成15年6月 取締役会長就任(現任)	1,149
代表取締役社長	-	横山 林吉	昭和27年12月29日生	昭和51年3月 有限会社朝日ラバー入社 昭和51年6月 当社入社 昭和62年4月 技術部長 平成元年10月 福島工場長 平成4年4月 取締役営業部長就任 平成6年3月 株式会社ファインラバー研 究所代表取締役就任(現 任) 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成8年3月 当社専務取締役就任 平成11年4月 当社専務取締役営業本部長 就任 平成14年6月 当社取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	68
常務取締役	営業本部長兼 総合企画室長	伊藤 潤	昭和38年6月14日生	昭和61年5月 日本ビューホテル株式会社 入社 平成8年4月 当社入社 平成12年4月 営業部長 平成12年10月 営業副本部長 平成14年4月 総合企画室長 平成14年6月 取締役営業本部長兼総合企 画室長就任 平成15年6月 常務取締役営業本部長兼総 合企画室長就任(現任)	80
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	中沢 章二	昭和28年2月13日生	昭和54年8月 高橋税務会計事務所入所 昭和59年3月 当社入社 平成9年4月 管理本部長兼経営企画部長 平成9年6月 取締役管理本部長兼経営企 画部長就任 平成10年9月 取締役管理本部長兼経理部 長就任 平成15年6月 常務取締役管理本部長兼経 理部長就任(現任)	22

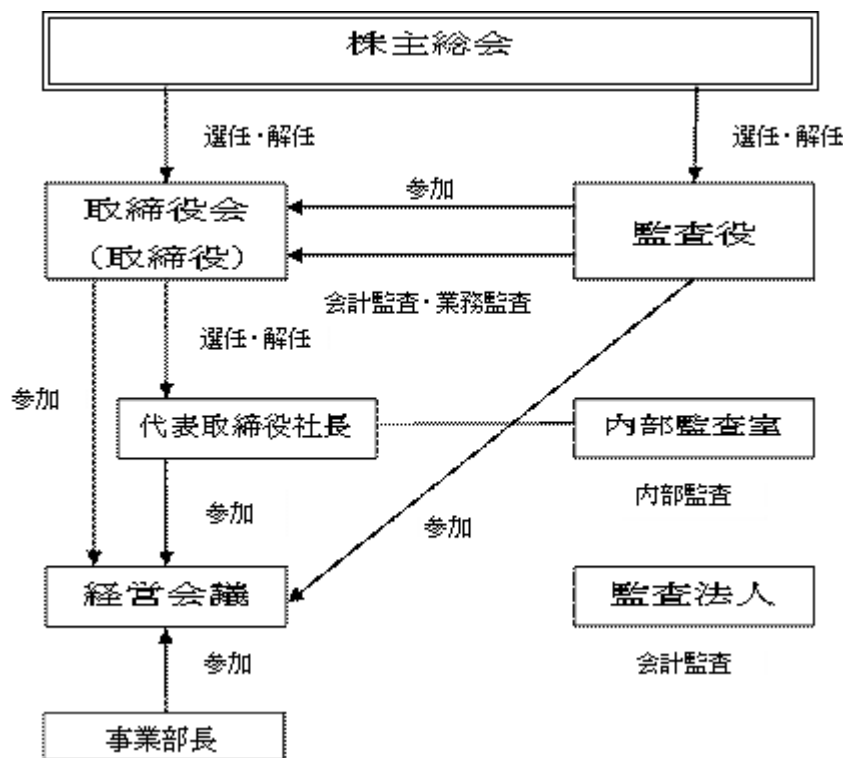
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	医療製品事業 部長	亀本 順志	昭和31年2月27日生	昭和54年3月 当社入社 平成7年4月 生産技術部長 平成8年4月 品質保証部長兼生産部長 平成9年4月 生産本部長兼生産部長 平成9年6月 取締役生産本部長兼生産部 長就任 平成12年4月 取締役生産本部長就任 平成15年4月 取締役医療製品事業部長 (現任)	29
常勤監査役	-	埴 雅夫	昭和17年3月12日生	昭和35年3月 大蔵省関東財務局入所 昭和48年7月 同局千葉財務部財務課司計 調査官 昭和55年7月 同局理財部証券検査第2課 証券検査官 昭和62年7月 同局理財部証券第2課上席 調査官 平成2年7月 同局管財第1部直轄財産第 2課上席国有財産管理官 平成4年7月 同局理財部主計第1課上席 主計実地監査官 平成8年7月 同局理財部主計第2課主計 実地監査官 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	2
監査役	-	柳沼 晃	昭和9年1月4日生	昭和33年4月 日本工業新聞社入社 昭和52年7月 同社編集局第2工業部長 昭和53年10月 同社編集局第1工業部長 昭和56年7月 同社編集局次長 昭和62年6月 同社取締役編集局長就任 平成4年7月 同社常務取締役就任 平成9年6月 同社監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	-	河野 先	昭和7年1月28日生	昭和32年9月 有限会社第一経理事務所入 社 昭和54年1月 当社取締役就任 昭和59年1月 有限会社第一経理事務所代 表取締役就任 昭和60年5月 当社監査役就任(現任) 昭和62年7月 株式会社第一経理設立、代 表取締役社長就任 平成9年3月 同社取締役会長就任(現 任)	4
計					1,357

(注) 常務取締役伊藤 潤は、取締役会長伊藤 巖の子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、適正な利益を確保する一方で、ゴムという無限の可能性を持つ素材を通して社会貢献を果たす経営管理体制を維持構築してまいりました。この基本的理念を実施するコーポレートガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



当社の取締役会は、意思決定と機動性を重視し5名の取締役で構成され、月1回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会を都度開催しております。付議内容は月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断が各執行部署に的確に伝達され速やかに実行すること、活発な意見交換を行うため月2回の経営会議を開催しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち1名が常勤の社外監査役、2名が非常勤であり、取締役会、経営会議及び重要会議に出席して取締役の業務執行を監視できる体制になっております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

さらに、当社は企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じアドバイスを受ける体制をとっております。また、当社と監査法人（新日本監査法人）の間では、証券取引法監査について監査契約を締結し、公正不偏の立場で監査を実施しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。また、内部監査室は、品質管理委員会、環境改善委員会、安全衛生委員会、知的財産委員会、人事委員会等の活動報告を受け、法令遵守やリスクの予防に努めるため、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について取り組む仕組みを整備しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

第33期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第34期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第33期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第34期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	1,195,550		1,234,837	
2. 受取手形及び売掛金		1,094,084		1,233,777	
3. たな卸資産		133,148		157,472	
4. 繰延税金資産		35,831		40,038	
5. その他		46,245		49,933	
貸倒引当金		11,048		11,185	
流動資産合計		2,493,812	49.4	2,704,874	52.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物	2	920,594		864,778	
2. 機械装置及び運搬具	3	516,248		441,815	
3. 土地	2	559,205		559,205	
4. その他	3	108,968		107,048	
有形固定資産合計		2,105,017	41.6	1,972,848	37.9
(2) 無形固定資産		5,702	0.1	4,268	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		126,735		177,289	
2. 繰延税金資産		92,996		82,760	
3. その他		243,760		286,197	
貸倒引当金		20,260		24,180	
投資その他の資産合計		443,232	8.8	522,068	10.0
固定資産合計		2,553,951	50.5	2,499,184	48.0
繰延資産		3,649	0.1	-	-
資産合計		5,051,414	100.0	5,204,059	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		377,365		488,786	
2. 短期借入金		400,000		246,800	
3. 一年内返済予定の長期 借入金	2	366,644		320,298	
4. 未払法人税等		84,751		45,104	
5. その他		233,820		278,997	
流動負債合計		1,462,581	29.0	1,379,985	26.5
固定負債					
1. 社債		700,000		700,000	
2. 長期借入金	2	253,938		375,180	
3. 退職給付引当金		180,075		197,172	
4. 役員退職慰労引当金		113,202		119,335	
5. その他		2,132		1,442	
固定負債合計		1,249,348	24.7	1,393,130	26.8
負債合計		2,711,930	53.7	2,773,115	53.3
(資本の部)					
資本金	4	479,350	9.5	479,350	9.2
資本剰余金		420,590	8.3	420,590	8.1
利益剰余金		1,450,179	28.7	1,518,167	29.2
その他有価証券評価差額 金		8,031	0.2	40,049	0.7
為替換算調整勘定		4,043	0.1	6,552	0.1
自己株式	5	14,623	0.3	20,660	0.4
資本合計		2,339,484	46.3	2,430,943	46.7
負債及び資本合計		5,051,414	100.0	5,204,059	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			3,154,877	100.0	3,449,849	100.0
売上原価			2,056,241	65.2	2,268,357	65.8
売上総利益			1,098,635	34.8	1,181,491	34.2
販売費及び一般管理費	1,2		925,799	29.3	948,297	27.4
営業利益			172,836	5.5	233,193	6.8
営業外収益						
1. 受取配当金		1,065			1,529	
2. 補助金等収入		2,229			3,100	
3. 受取手数料		1,036			-	
4. 保険配当金		865			-	
5. 消費税等収入		850			-	
6. 雑収入		2,294	8,340	0.3	8,875	13,506
営業外費用						
1. 支払利息		14,799			16,903	
2. 社債発行費償却		3,650			3,649	
3. 為替差損		-			11,999	
4. 雑支出		3,262	21,711	0.7	3,044	35,597
経常利益			159,465	5.1		211,103
特別利益						
貸倒引当金戻入益		1,499	1,499	0.0	-	-
特別損失						
1. 固定資産売却損	3	-			2,743	
2. 固定資産除却損	4	11,903			10,336	
3. 退職給付過去勤務債務償却		25,809			-	
4. クレーム損害負担金		-			6,661	
5. 貸倒引当金繰入額		2,000			2,920	
6. その他		406	40,119	1.3	-	22,661
税金等調整前当期純利益			120,844	3.8		188,441
法人税、住民税及び事業税		85,708			90,850	
法人税等調整額		39,987	45,720	1.4	14,941	75,909
当期純利益			75,124	2.4		112,532

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					420,590
資本準備金期首残高		420,590	420,590		
資本剰余金期末残高			420,590		420,590
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					1,450,179
連結剰余金期首残高		1,419,707	1,419,707		
利益剰余金増加高					
当期純利益		75,124	75,124	112,532	112,532
利益剰余金減少高					
配当金		44,651	44,651	44,544	44,544
利益剰余金期末残高			1,450,179		1,518,167

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		120,844	188,441
減価償却費		270,924	241,992
社債発行費償却		3,650	3,649
貸倒引当金の増加額		10,411	4,070
退職給付引当金の増加額		36,363	17,097
役員退職慰労引当金の増加額		6,895	6,133
受取利息及び受取配当金		1,366	1,833
支払利息		14,799	16,903
為替差損益		-	9,924
有形固定資産売却損		-	2,743
有形固定資産除却損		11,903	10,336
売上債権の増加額		76,348	141,577
たな卸資産の増減額		6,837	24,345
仕入債務の増加額		63,919	111,420
未払消費税等の増減額		38,853	22,720
その他		38,950	37,111
小計		546,638	459,347
利息及び配当金の受取額		1,339	1,790
利息の支払額		16,049	16,381
法人税等の支払額		2,405	130,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		529,523	314,272

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		576,032	883,070
定期預金の払戻による収入		418,050	627,182
有形固定資産の取得による支出		313,967	108,564
有形固定資産の売却による収入		-	14,510
投資有価証券の取得による支出		57,435	-
その他		6,244	5,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		535,629	355,777
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		80,000	153,200
長期借入れによる収入		250,000	520,000
長期借入金の返済による支出		311,900	445,104
配当金の支払額		43,903	44,001
その他		5,130	6,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,933	128,629
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,000	10,427
現金及び現金同等物の減少額		35,039	180,562
現金及び現金同等物の期首残高		911,860	876,821
現金及び現金同等物の期末残高		876,821	696,259

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION (株)ファインラバー研究所 (2) 非連結子会社はありません。	同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	同左 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの決算日は、平成14年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年1月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの決算日は、平成15年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年1月1日から連結決算日平成16年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 主として定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は主として法人税法の規定によっております。 ロ 無形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていませんため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び 法定準備金の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第1号)を適用し ております。これによる当連結会計年 度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正によ り、当連結会計年度における連結貸借 対照表の資本の部及び連結剰余金計算 書については、改正後の連結財務諸表 規則により作成しております。</p> <p>ハ 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を適 用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり当期純 利益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について、連結会計年度中に確定し た利益処分に基づいて作成してありま す。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	同左

表示の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1.前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における受取配当金の金額は519千円であります。</p> <p>2.前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における保険配当金の金額は755千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1.前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました受取手数料(当連結会計年度990千円)は当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2.前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました保険配当金(当連結会計年度937千円)は当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3.前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました消費税等収入(当連結会計年度866千円)は当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4.前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「為替差損」は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における為替差損の金額は1,576千円であります。</p> <p>5.前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における固定資産売却損の金額は406千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1.前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」は金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」の金額は16千円であります。</p> <p>2.前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損」は金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産売却損」の金額は406千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>3.前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」の金額は191千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,387,137千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">382,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">172,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,459千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,888千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	382,279千円	土地	172,180千円	計	554,459千円	一年内返済予定の長期借入金	55,888千円	長期借入金	100,000千円	計	155,888千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,508,796千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">359,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">172,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,693千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,320千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	20,000千円	建物及び構築物	359,512千円	土地	172,180千円	計	551,693千円	一年内返済予定の長期借入金	4,080千円	長期借入金	165,240千円	計	169,320千円
建物及び構築物	382,279千円																										
土地	172,180千円																										
計	554,459千円																										
一年内返済予定の長期借入金	55,888千円																										
長期借入金	100,000千円																										
計	155,888千円																										
現金及び預金(定期預金)	20,000千円																										
建物及び構築物	359,512千円																										
土地	172,180千円																										
計	551,693千円																										
一年内返済予定の長期借入金	4,080千円																										
長期借入金	165,240千円																										
計	169,320千円																										
<p>3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械装置及び運搬具11,734千円、有形固定資産のその他2,561千円)であり、取得価額より減額しております。</p>	<p>3 同左</p>																										
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式4,478,520株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式4,478,520株であります。</p>																										
<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,032株であります。</p>	<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式34,832株であります。</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10,053千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>346,999千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,415千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>115,577千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、115,577千円 であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,132千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,423千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>347千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,903千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	10,053千円	給与手当	346,999千円	退職給付費用	10,415千円	研究開発費	115,577千円	建物及び構築物	2,132千円	機械装置及び運搬具	9,423千円	有形固定資産のその他	347千円	計	11,903千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>375,910千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,590千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>118,434千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、118,434千円 であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,743千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,270千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>4,041千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,336千円</td> </tr> </table>	給与手当	375,910千円	退職給付費用	14,590千円	研究開発費	118,434千円	機械装置及び運搬具	2,743千円	建物及び構築物	24千円	機械装置及び運搬具	6,270千円	有形固定資産のその他	4,041千円	計	10,336千円
貸倒引当金繰入額	10,053千円																																
給与手当	346,999千円																																
退職給付費用	10,415千円																																
研究開発費	115,577千円																																
建物及び構築物	2,132千円																																
機械装置及び運搬具	9,423千円																																
有形固定資産のその他	347千円																																
計	11,903千円																																
給与手当	375,910千円																																
退職給付費用	14,590千円																																
研究開発費	118,434千円																																
機械装置及び運搬具	2,743千円																																
建物及び構築物	24千円																																
機械装置及び運搬具	6,270千円																																
有形固定資産のその他	4,041千円																																
計	10,336千円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,195,550千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(有価証券)</td> <td>30,006千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>348,735千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>876,821千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,195,550千円	流動資産のその他(有価証券)	30,006千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	348,735千円	現金及び現金同等物	876,821千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,234,837千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(有価証券)</td> <td>30,007千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>568,585千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>696,259千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,234,837千円	流動資産のその他(有価証券)	30,007千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	568,585千円	現金及び現金同等物	696,259千円
現金及び預金勘定	1,195,550千円																
流動資産のその他(有価証券)	30,006千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	348,735千円																
現金及び現金同等物	876,821千円																
現金及び預金勘定	1,234,837千円																
流動資産のその他(有価証券)	30,007千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	568,585千円																
現金及び現金同等物	696,259千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産のその他	69,950	41,484	28,465	有形固定資産のその他	85,850	47,010	38,839
無形固定資産	88,518	67,182	21,336	無形固定資産	88,518	81,565	6,952
合計	158,468	108,666	49,802	合計	174,368	128,576	45,792
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
25,463千円				17,487千円			
1年超				1年超			
24,338千円				28,304千円			
合計				合計			
49,802千円				45,792千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、減価償却費相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
30,354千円				26,539千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
30,354千円				26,539千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	33,143	52,179	19,035	78,761	145,964	67,202
	債券	2,000	2,160	160	-	-	-
	その他	2,000	2,000	0	2,000	2,000	0
	小計	37,143	56,340	19,196	80,761	147,964	67,203
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	75,955	70,395	5,560	30,000	29,325	675
合計		113,099	126,735	13,635	110,761	177,289	66,528

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成14年4月1日~至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日~至平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,636	380	753

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 フリー・ファイナンシャル・ ファンド	30,006	30,007

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは市場変動リスクの軽減、ヘッジを目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機的な目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは借入金を対象として将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定している為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループはデリバティブ取引の利用に当たり、個別に取締役会の承認を受けております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（結合契約）及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。昭和62年に退職一時金制度を設け、平成元年に退職一時金制度より適格退職年金制度へ一部(30%)を移行しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">219,505千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">39,430千円</td> </tr> <tr> <td>ハ．退職給付引当金(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>180,075千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務としております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">26,796千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,809千円</td> </tr> <tr> <td>ハ．退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>52,606千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 過去勤務債務の費用処理額は、規程の変更に伴うものであり、特別損失に退職給付過去勤務債務償却として計上しております。</p>	イ．退職給付債務	219,505千円	ロ．年金資産	39,430千円	ハ．退職給付引当金(イ - ロ)	<u>180,075千円</u>	イ．勤務費用等	26,796千円	ロ．過去勤務債務の費用処理額	25,809千円	ハ．退職給付費用	<u>52,606千円</u>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">242,195千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">45,022千円</td> </tr> <tr> <td>ハ．退職給付引当金(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>197,172千円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">37,500千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,500千円</td> </tr> </table>	イ．退職給付債務	242,195千円	ロ．年金資産	45,022千円	ハ．退職給付引当金(イ - ロ)	<u>197,172千円</u>	イ．勤務費用等	37,500千円	ロ．退職給付費用	37,500千円
イ．退職給付債務	219,505千円																						
ロ．年金資産	39,430千円																						
ハ．退職給付引当金(イ - ロ)	<u>180,075千円</u>																						
イ．勤務費用等	26,796千円																						
ロ．過去勤務債務の費用処理額	25,809千円																						
ハ．退職給付費用	<u>52,606千円</u>																						
イ．退職給付債務	242,195千円																						
ロ．年金資産	45,022千円																						
ハ．退職給付引当金(イ - ロ)	<u>197,172千円</u>																						
イ．勤務費用等	37,500千円																						
ロ．退職給付費用	37,500千円																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,097千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">26,197千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,982千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">62,692千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,934千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,040千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">161,944千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,305千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">156,638千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">22,206千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,604千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">128,828千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調 整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>事業税減免</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>税率変更差異</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.8%</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(41.1%)、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(39.8%)であります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、3,170千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	12,097千円	未払費用	26,197千円	未払事業税	5,982千円	退職給付引当金	62,692千円	役員退職慰労引当金	44,934千円	その他	10,040千円	繰延税金資産小計	161,944千円	評価性引当額	5,305千円	繰延税金資産合計	156,638千円	繰延税金負債		特別償却準備金	22,206千円	その他有価証券評価差額金	5,604千円	繰延税金負債合計	27,810千円	繰延税金資産(負債)の純額	128,828千円	法定実効税率	41.1%	(調 整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割	1.1	事業税減免	3.3	評価性引当額	6.5	税率変更差異	2.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,037千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">34,599千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,761千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">73,057千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,199千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,191千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">179,847千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,143千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">167,704千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">18,426千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,478千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">44,904千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">122,799千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	14,037千円	未払費用	34,599千円	未払事業税	3,761千円	退職給付引当金	73,057千円	役員退職慰労引当金	47,199千円	その他	7,191千円	繰延税金資産小計	179,847千円	評価性引当額	12,143千円	繰延税金資産合計	167,704千円	繰延税金負債		特別償却準備金	18,426千円	その他有価証券評価差額金	26,478千円	繰延税金負債合計	44,904千円	繰延税金資産(負債)の純額	122,799千円
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金	12,097千円																																																																														
未払費用	26,197千円																																																																														
未払事業税	5,982千円																																																																														
退職給付引当金	62,692千円																																																																														
役員退職慰労引当金	44,934千円																																																																														
その他	10,040千円																																																																														
繰延税金資産小計	161,944千円																																																																														
評価性引当額	5,305千円																																																																														
繰延税金資産合計	156,638千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
特別償却準備金	22,206千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	5,604千円																																																																														
繰延税金負債合計	27,810千円																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	128,828千円																																																																														
法定実効税率	41.1%																																																																														
(調 整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																														
住民税均等割	1.1																																																																														
事業税減免	3.3																																																																														
評価性引当額	6.5																																																																														
税率変更差異	2.6																																																																														
その他	0.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																																														
繰延税金資産																																																																															
貸倒引当金	14,037千円																																																																														
未払費用	34,599千円																																																																														
未払事業税	3,761千円																																																																														
退職給付引当金	73,057千円																																																																														
役員退職慰労引当金	47,199千円																																																																														
その他	7,191千円																																																																														
繰延税金資産小計	179,847千円																																																																														
評価性引当額	12,143千円																																																																														
繰延税金資産合計	167,704千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
特別償却準備金	18,426千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	26,478千円																																																																														
繰延税金負債合計	44,904千円																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	122,799千円																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,846,345	282,130	26,401	3,154,877	-	3,154,877
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,846,345	282,130	26,401	3,154,877	(-)	3,154,877
営業費用	2,295,491	412,242	50,594	2,758,328	223,712	2,982,040
営業利益(又は営業損失)	550,853	130,112	24,192	396,548	223,712	172,836
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	2,473,582	775,825	79,212	3,328,620	1,722,793	5,051,414
減価償却費	151,026	94,062	24,648	269,738	1,186	270,924
資本的支出	137,319	43,134	79	180,534	11,545	192,080

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,100,720	339,084	10,044	3,449,849	-	3,449,849
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	3,100,720	339,084	10,044	3,449,849	(-)	3,449,849
営業費用	2,553,711	404,146	23,288	2,981,145	235,509	3,216,655
営業利益(又は営業損失)	547,009	65,061	13,244	468,703	235,509	233,193
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	2,600,318	768,518	27,210	3,396,047	1,808,011	5,204,059
減価償却費	150,354	76,874	11,541	238,771	3,221	241,992
資本的支出	115,764	14,179	6	129,950	6,415	136,365

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精度ゴム製品、文房具用ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 223,712千円、当連結会計年度 235,509千円であります。その主なものは、基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 1,722,793千円、当連結会計年度 1,808,011千円であります。その主なものは、提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	208,764	53,522	95,877	17,440	375,604
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,154,877
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.6	1.7	3.0	0.6	11.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア.....台湾、中国、韓国、タイ、マレーシア

(2)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3)ヨーロッパ.....ドイツ、アイルランド

(4)その他の地域...コスタリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	295,235	98,591	55,149	18,390	467,365
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,449,849
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.6	2.8	1.6	0.5	13.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア.....台湾、中国、韓国、タイ、マレーシア

(2)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3)ヨーロッパ.....ドイツ、英国

(4)その他の地域...コスタリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 525.20円 1株当たり当期純利益 16.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、これによる1株当たり当期純利益に与える影響はありません。	1株当たり純資産額 547.06円 1株当たり当期純利益 25.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益（千円）	75,124	112,532
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	75,124	112,532
期中平均株式数（株）	4,459,103	4,449,805
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数438個）。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類（新株予約権の数370個）。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社朝日ラバー	第1回無担保社債	13.9.10	200,000	200,000	0.65	なし	18.9.8
株式会社朝日ラバー	第2回無担保社債	13.9.21	500,000	500,000	1.22	なし	18.9.21
合計		-	700,000	700,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	700,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	246,800	0.46	-
1年内返済予定の長期借入金	366,644	320,298	1.00	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	253,938	375,180	1.23	平成17年~20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,020,582	942,278	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	233,880	81,720	34,080	25,500

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,158,175		1,156,056	
2.受取手形		451,084		441,503	
3.売掛金		631,160		785,286	
4.有価証券		30,006		30,007	
5.製品		69,361		40,448	
6.原材料		24,322		36,077	
7.仕掛品		33,489		73,188	
8.貯蔵品		5,049		6,556	
9.前払費用		10,404		12,902	
10.繰延税金資産		32,096		38,684	
11.その他		5,747		6,692	
貸倒引当金		10,900		11,100	
流動資産合計		2,439,997	48.7	2,616,303	51.1
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1.建物	2	865,951		815,463	
2.構築物		53,122		48,072	
3.機械及び装置	3	496,848		426,830	
4.車両及び運搬具		10,776		6,908	
5.工具器具及び備品	3	107,341		95,738	
6.土地	2	559,205		559,205	
7.建設仮勘定		-		8,221	
有形固定資産合計		2,093,247	41.8	1,960,440	38.3
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア		1,965		637	
2.その他		3,437		3,367	
無形固定資産合計		5,403	0.1	4,005	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		126,735		177,289	
2. 関係会社株式		30,600		30,600	
3. 長期前払費用		6,954		5,592	
4. 繰延税金資産		96,068		80,726	
5. 長期性預金		54,004		90,020	
6. 保険積立金		156,198		163,186	
7. その他		25,819		26,737	
投資評価引当金		11,550		11,550	
貸倒引当金		20,260		24,180	
投資その他の資産合計		464,569	9.3	538,424	10.5
固定資産合計		2,563,220	51.2	2,502,870	48.9
繰延資産					
社債発行費		3,649		-	
繰延資産合計		3,649	0.1	-	-
資産合計		5,006,867	100.0	5,119,173	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		279,933		376,632	
2. 買掛金		97,432		112,153	
3. 短期借入金		400,000		246,800	
4. 一年内返済予定の長期 借入金	2	366,644		316,218	
5. 未払金		67,436		84,152	
6. 未払費用		105,611		123,064	
7. 未払法人税等		84,202		42,308	
8. 預り金		4,389		5,200	
9. 設備支払手形		-		55,611	
10. その他		44,083		127	
流動負債合計		1,449,733	29.0	1,362,270	26.6
固定負債					
1. 社債		700,000		700,000	
2. 長期借入金	2	253,938		359,940	
3. 退職給付引当金		175,839		192,239	
4. 役員退職慰労引当金		111,857		117,532	
固定負債合計		1,241,634	24.8	1,369,711	26.8
負債合計		2,691,368	53.8	2,731,982	53.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		479,350	9.6	479,350	9.4
資本剰余金						
資本準備金		420,590		420,590		
資本剰余金合計			420,590	8.4	420,590	8.2
利益剰余金						
(1) 利益準備金		36,200		36,200		
(2) 任意積立金						
1. 特別償却準備金		36,716		33,223		
2. 別途積立金		800,000		800,000		
(3) 当期末処分利益		549,234		598,439		
利益剰余金合計			1,422,150	28.4	1,467,862	28.6
其他有価証券評価差額 金			8,031	0.1	40,049	0.8
自己株式	5		14,623	0.3	20,660	0.4
資本合計			2,315,498	46.2	2,387,191	46.6
負債及び資本合計			5,006,867	100.0	5,119,173	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,105,122	100.0	3,405,568	100.0	
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		63,088			69,361		
2. 当期製品製造原価		2,060,766			2,239,706		
3. 製品期末たな卸高		69,361	2,054,494	66.2	40,448	2,268,618	66.6
売上総利益			1,050,627	33.8		1,136,949	33.4
販売費及び一般管理費	2,3		890,621	28.6		927,954	27.3
営業利益			160,006	5.2		208,995	6.1
営業外収益							
1. 受取利息		152			248		
2. 受取配当金		1,065			-		
3. 補助金等収入		2,229			3,100		
4. 賃貸料	1	3,600			3,600		
5. 雑収入		3,525	10,572	0.3	8,853	15,802	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		7,376			9,336		
2. 社債利息		7,400			7,410		
3. 社債発行費償却		3,650			3,649		
4. 為替差損		6,376			15,388		
5. 雑支出		1,685	26,488	0.9	3,044	38,830	1.1
経常利益			144,090	4.6		185,968	5.5
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,500			-		
2. 投資評価引当金戻入益		11,550	13,050	0.5	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-			2,743		
2. 固定資産除却損	5	11,903			10,336		
3. 退職給付過去勤務債務償却		25,809			-		
4. クレーム損害負担金		-			6,661		
5. 貸倒引当金繰入額		2,000			2,920		
6. その他		406	40,119	1.3	-	22,661	0.7
税引前当期純利益			117,020	3.8		163,307	4.8

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		84,190			85,171		
法人税等調整額		27,843	56,346	1.8	12,120	73,050	2.1
当期純利益			60,674	2.0		90,256	2.7
前期繰越利益			488,560			508,182	
当期末処分利益			549,234			598,439	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		297,856	14.5	352,627	15.5
労務費		599,295	29.1	649,429	28.5
経費	1	679,184	32.9	673,692	29.5
製品仕入高	2	483,984	23.5	603,655	26.5
当期総製造費用		2,060,320	100.0	2,279,405	100.0
期首仕掛品たな卸高		33,935		33,489	
合計		2,094,255		2,312,894	
期末仕掛品たな卸高		33,489		73,188	
当期製品製造原価		2,060,766		2,239,706	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 217,386千円</p> <p>減価償却費 207,994千円</p> <p>2 製品仕入高は、外注先からの購入製品であります が、当社仕様となっておりますので、製造原価明細 書に表示しております。</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社は、工程別総合原価計算を採用してしま す。</p>	<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 234,081千円</p> <p>減価償却費 198,843千円</p> <p>2 同左</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>同左</p>

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年6月26日)		当事業年度 (平成16年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期未処分利益			549,234		598,439
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		6,673	6,673	8,356	8,356
合計			555,908		606,795
利益処分数額					
1. 配当金		44,544		44,436	
2. 任意積立金					
特別償却準備金		3,181	47,726	3,003	47,440
次期繰越利益			508,182		559,354

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法の規定によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法の規定する期間内（3年）で每期均等額以上の償却をしております。	社債発行費 商法施行規則の規定する期間内（3年）で每期均等額以上の償却をしております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
6 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「自己株式及び法定 準備金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)を適用して おります。これによる当事業年度の損益 に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正によ り、当事業年度における貸借対照表の 資本の部については、改正後の財務諸 表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純 利益に関する会計基準」(企業会計基 準第2号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4号)を適用し ております。</p> <p>なお、これによる1株当たり当期純 利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における長期性預金の金額は18,000千円です。</p> <p>2. 前期まで独立科目で掲記しておりました設備支払手形(当期43,673千円)は、当期において負債及び資本合計の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における受取配当金の金額は519千円です。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における設備支払手形の内額は43,673千円です。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで独立科目で掲記しておりました受取配当金(当期1,529千円)は、当期において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における固定資産売却損の内額は406千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,376,549千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">382,279千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">172,180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,459千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,888千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,888千円</td> </tr> </table>	建物	382,279千円	土地	172,180千円	計	554,459千円	一年内返済予定の長期借入金	55,888千円	長期借入金	100,000千円	計	155,888千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,487,722千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">359,512千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">172,180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,693千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table>	建物	359,512千円	土地	172,180千円	計	531,693千円	長期借入金	150,000千円
建物	382,279千円																				
土地	172,180千円																				
計	554,459千円																				
一年内返済予定の長期借入金	55,888千円																				
長期借入金	100,000千円																				
計	155,888千円																				
建物	359,512千円																				
土地	172,180千円																				
計	531,693千円																				
長期借入金	150,000千円																				
<p>3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械及び装置11,734千円、工具器具及び備品2,561千円)であり、取得価額より減額しております。</p>	<p>3 同左</p>																				
<p>4 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">11,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,478,520株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	11,500,000株	発行済株式総数	普通株式	4,478,520株	<p>4 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">11,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,478,520株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	11,500,000株	発行済株式総数	普通株式	4,478,520株								
授權株式数	普通株式	11,500,000株																			
発行済株式総数	普通株式	4,478,520株																			
授權株式数	普通株式	11,500,000株																			
発行済株式総数	普通株式	4,478,520株																			
<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,032株であります。</p>	<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式34,832株であります。</p>																				
<p>6 配当制限</p> <p>商法290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,031千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は40,049千円であります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸料 3,600千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、69%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 327,574千円 賞与 52,581千円 退職給付費用 10,415千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,210千円 旅費交通費 45,004千円 減価償却費 59,590千円 研究開発費 120,412千円</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、120,412千円 であります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,132千円 機械装置 8,855千円 車両及び運搬具 568千円 工具器具及び備品 347千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 11,903千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸料 3,600千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、67%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 1,200千円 給与手当 358,941千円 賞与 50,751千円 退職給付費用 14,590千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,975千円 旅費交通費 52,921千円 減価償却費 38,953千円 研究開発費 128,213千円</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、128,213千円 であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 2,743千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 24千円 機械装置 6,004千円 車両及び運搬具 265千円 工具器具及び備品 4,041千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 10,336千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69,950</td> <td style="text-align: right;">41,484</td> <td style="text-align: right;">28,465</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">88,518</td> <td style="text-align: right;">67,182</td> <td style="text-align: right;">21,336</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">158,468</td> <td style="text-align: right;">108,666</td> <td style="text-align: right;">49,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,463千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,338千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,802千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,354千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	69,950	41,484	28,465	ソフトウェア	88,518	67,182	21,336	合計	158,468	108,666	49,802	1年以内	25,463千円	1年超	24,338千円	合計	49,802千円	支払リース料	30,354千円	減価償却費相当額	30,354千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">85,850</td> <td style="text-align: right;">47,010</td> <td style="text-align: right;">38,839</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">88,518</td> <td style="text-align: right;">81,565</td> <td style="text-align: right;">6,952</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">174,368</td> <td style="text-align: right;">128,576</td> <td style="text-align: right;">45,792</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,304千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,792千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,539千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	85,850	47,010	38,839	ソフトウェア	88,518	81,565	6,952	合計	174,368	128,576	45,792	1年以内	17,487千円	1年超	28,304千円	合計	45,792千円	支払リース料	26,539千円	減価償却費相当額	26,539千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具及び備品	69,950	41,484	28,465																																																		
ソフトウェア	88,518	67,182	21,336																																																		
合計	158,468	108,666	49,802																																																		
1年以内	25,463千円																																																				
1年超	24,338千円																																																				
合計	49,802千円																																																				
支払リース料	30,354千円																																																				
減価償却費相当額	30,354千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具及び備品	85,850	47,010	38,839																																																		
ソフトウェア	88,518	81,565	6,952																																																		
合計	174,368	128,576	45,792																																																		
1年以内	17,487千円																																																				
1年超	28,304千円																																																				
合計	45,792千円																																																				
支払リース料	26,539千円																																																				
減価償却費相当額	26,539千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)及び当事業年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)における子会社株式で時価があるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,098千円</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">4,596千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">25,212千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,962千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,582千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44,519千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,308千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">161,280千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,305千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">155,975千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">22,206千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,604千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">27,810千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">128,164千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	12,098千円	投資評価引当金	4,596千円	未払費用	25,212千円	未払事業税	5,962千円	退職給付引当金	61,582千円	役員退職慰労引当金	44,519千円	その他	7,308千円	繰延税金資産小計	161,280千円	評価性引当額	5,305千円	繰延税金資産合計	155,975千円	繰延税金負債		特別償却準備金	22,206千円	その他有価証券評価差額金	5,604千円	繰延税金負債合計	27,810千円	繰延税金資産(負債)の純額	128,164千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,041千円</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">4,596千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">33,425千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,601千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">71,710千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">46,643千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,823千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">183,842千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,526千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">164,316千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">18,426千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,478千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">44,904千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">119,411千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	14,041千円	投資評価引当金	4,596千円	未払費用	33,425千円	未払事業税	3,601千円	退職給付引当金	71,710千円	役員退職慰労引当金	46,643千円	その他	9,823千円	繰延税金資産小計	183,842千円	評価性引当額	19,526千円	繰延税金資産合計	164,316千円	繰延税金負債		特別償却準備金	18,426千円	その他有価証券評価差額金	26,478千円	繰延税金負債合計	44,904千円	繰延税金資産(負債)の純額	119,411千円
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	12,098千円																																																																
投資評価引当金	4,596千円																																																																
未払費用	25,212千円																																																																
未払事業税	5,962千円																																																																
退職給付引当金	61,582千円																																																																
役員退職慰労引当金	44,519千円																																																																
その他	7,308千円																																																																
繰延税金資産小計	161,280千円																																																																
評価性引当額	5,305千円																																																																
繰延税金資産合計	155,975千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
特別償却準備金	22,206千円																																																																
その他有価証券評価差額金	5,604千円																																																																
繰延税金負債合計	27,810千円																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	128,164千円																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	14,041千円																																																																
投資評価引当金	4,596千円																																																																
未払費用	33,425千円																																																																
未払事業税	3,601千円																																																																
退職給付引当金	71,710千円																																																																
役員退職慰労引当金	46,643千円																																																																
その他	9,823千円																																																																
繰延税金資産小計	183,842千円																																																																
評価性引当額	19,526千円																																																																
繰延税金資産合計	164,316千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
特別償却準備金	18,426千円																																																																
その他有価証券評価差額金	26,478千円																																																																
繰延税金負債合計	44,904千円																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	119,411千円																																																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>事業税減免</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更差異</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割	1.1	事業税減免	3.4	評価性引当額	2.2	税率変更差異	2.8	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	<p>(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>事業税減免</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割	0.7	事業税減免	3.0	評価性引当額	8.7	法人税額の特別控除額	8.2	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																												
法定実効税率	41.1%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																
住民税均等割	1.1																																																																
事業税減免	3.4																																																																
評価性引当額	2.2																																																																
税率変更差異	2.8																																																																
その他	1.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																
法定実効税率	41.1%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																
住民税均等割	0.7																																																																
事業税減免	3.0																																																																
評価性引当額	8.7																																																																
法人税額の特別控除額	8.2																																																																
その他	2.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																
<p>(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(41.1%)、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(39.8%)であります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、3,320千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																																	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 519.81円 1株当たり当期純利益 13.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 537.21円 1株当たり当期純利益 20.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(千円)	60,674	90,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	60,674	90,256
期中平均株式数(株)	4,459,103	4,449,805
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数438個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数370個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	38	39,140
		スタンレー電気(株)	17,933	35,651
		(株)武蔵野銀行	7,500	29,325
		(株)常陽銀行	50,000	22,300
		(株)東邦銀行	45,000	19,485
		日本電産コパル電子(株)	8,066	17,262
		テルモ(株)	3,000	6,780
		(株)東芝	5,000	2,360
		(株)東北エンタープライズ	6,750	1,289
		(株)ケンウッド	2,801	943
		その他(3銘柄)	2,584	751
		計	148,673	175,289

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,007.389	30,007
		小計	-	30,007
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 公社債投資信託	200	2,000
		小計	-	2,000
		計	-	32,007

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,575,179	13,207	484	1,587,901	772,437	63,671	815,463
構築物	115,574	4,396	-	119,971	71,899	9,446	48,072
機械及び装置	1,563,541	56,508	77,468	1,542,581	1,115,751	103,269	426,830
車両及び運搬具	29,943	-	2,149	27,793	20,885	3,602	6,908
工具器具及び備品	626,352	49,143	73,008	602,487	506,749	56,607	95,738
土地	559,205	-	-	559,205	-	-	559,205
建設仮勘定	-	131,477	123,255	8,221	-	-	8,221
有形固定資産計	4,469,797	254,732	276,367	4,448,163	2,487,722	236,597	1,960,440
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	6,643	6,005	1,328	637
その他	-	-	-	3,628	260	69	3,367
無形固定資産計	-	-	-	10,271	6,265	1,398	4,005
長期前払費用	7,282	-	1,690	5,592	-	11	5,592
繰延資産							
社債発行費	10,950	-	10,950	-	-	3,649	-
繰延資産計	10,950	-	10,950	-	-	3,649	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工業用ゴム製品設備取得	50,008千円
--------	-------------	----------

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	医療用ゴム製品設備除却	32,787千円
	その他ゴム製品設備売却	30,780千円
工具器具及び備品	工業用ゴム製品金型廃却	60,921千円

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		479,350	-	-	479,350
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1（株）	(4,478,520)	(-)	(-)	(4,478,520)
	普通株式（千円）	479,350	-	-	479,350
	計（株）	(4,478,520)	(-)	(-)	(4,478,520)
	計（千円）	479,350	-	-	479,350
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	420,590	-	-	420,590
	計（千円）	420,590	-	-	420,590
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	36,200	-	-	36,200
	任意積立金				
	特別償却準備金 注2（千円）	36,716	3,181	6,673	33,223
	別途積立金（千円）	800,000	-	-	800,000
	計（千円）	872,916	3,181	6,673	869,423

（注）1．当期末における自己株式数は、34,832株であります。

2．当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	31,160	15,020	-	10,900	35,280
（うち長期分）	(20,260)	(3,920)	(-)	(-)	(24,180)
投資評価引当金	11,550	-	-	-	11,550
役員退職慰労引当金	111,857	6,975	1,300	-	117,532

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,435
預金の種類	
当座預金	332,801
普通預金	178,019
通知預金	100,000
定期預金	532,300
定期積金	10,500
小計	1,153,621
合計	1,156,056

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱タマス	84,506
㈱スタンレー鶴岡製作所	79,381
㈱スタンレーいわき製作所	42,541
㈱押野電気製作所	36,472
大和産業㈱	26,149
その他	172,452
合計	441,503

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	114,404
5月	114,874
6月	125,030
7月	84,530
8月	2,664
9月以降	-
合計	441,503

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
テルモ(株)	137,527
ハリソン東芝ライティング(株)	86,566
松下電器産業(株)	80,352
ASIAN STANLEY INTERNATIONAL CO.,LTD.	48,993
(株)ニフコ	44,343
その他	387,501
合計	785,286

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
631,160	3,553,851	3,399,725	785,286	81.2	72.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

製品

品名	金額 (千円)
工業用ゴム	31,286
医療・衛生用ゴム	8,723
その他	437
合計	40,448

原材料

品名	金額 (千円)
可塑剤薬品	11,213
合成ゴム	8,716
練りゴム	2,972
天然ゴム	2,473
その他	10,701
合計	36,077

仕掛品

品名	金額(千円)
工業用ゴム	65,824
医療・衛生用ゴム	7,364
合計	73,188

貯蔵品

品名	金額(千円)
事務用品・カタログ類	2,624
ユニフォーム	2,505
回数券等	708
消耗品	482
その他	234
合計	6,556

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜化学工業(株)	58,651
三洋貿易(株)	26,532
加藤産商(株)	22,423
和心彫刻(有)	15,860
(株)正木製型	14,579
その他	238,585
合計	376,632

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	98,186
5月	95,260
6月	83,455
7月	99,729
8月	-
9月以降	-
合計	376,632

買掛金

相手先	金額（千円）
(有)ツムラヤ	7,384
朝日製型(株)	6,286
シリコンワールド(有)	5,660
加藤産商(株)	5,365
(有)邦栄ゴム工業	5,133
その他	82,323
合計	112,153

一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)東京三菱銀行	79,000
(株)武蔵野銀行	75,300
(株)東邦銀行	74,803
(株)常陽銀行	52,960
(株)みずほ銀行	30,000
その他	4,155
合計	316,218

社債

社債については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	112,500
(株)東京三菱銀行	79,000
(株)武蔵野銀行	62,600
(株)東邦銀行	61,440
(株)常陽銀行	44,400
合計	359,940

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付、喪失による再発行及び汚損または毀損による再発行の場合、株券1枚につき印紙税相当額に100円を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成16年6月25日より名義書換代理人を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社に変更いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

自己株券買付報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）	平成15年4月11日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）	平成15年5月14日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）	平成15年6月9日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）	平成15年7月14日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）	平成15年8月7日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）	平成15年9月11日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）	平成15年10月14日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）	平成15年11月12日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）	平成15年12月9日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）	平成16年1月13日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）	平成16年2月12日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）	平成16年3月11日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）	平成16年4月9日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）	平成16年5月13日	関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）	平成16年6月11日	関東財務局長に提出

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。

半期報告書

事業年度（第34期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月17日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

代表社員
関与社員 公認会計士 福家 弘行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

代表社員
関与社員 公認会計士 福家 弘行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 柿塚 正勝 印
関与社員

代表社員 公認会計士 福家 弘行 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 柿塚 正勝 印
関与社員

代表社員 公認会計士 福家 弘行 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。